

平成 18年3月期 中間決算短信 (連結)

平成17年11月4日

会社名 株式会社 京 写
コード番号 6837

上場取引所 JASDAQ
本社所在都道府県 京都府

(URL <http://www.kyosha.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長
氏名 児嶋 雄二

問合せ先責任者 役職名 取締役経営企画・管理統轄
氏名 桃井 茂

TEL (075) 631-3292

決算取締役会開催日 平成17年11月4日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年9月中間期の連結業績 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	6,725	(△5.6)	10	(△73.5)	△10	(-)
16年9月中間期	7,121	(37.5)	38	(△22.5)	14	(-)
17年3月期	14,344	(35.4)	47	(△23.3)	24	(-)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	△36	(-)	△4	93	-	-
16年9月中間期	△90	(-)	△16	45	-	-
17年3月期	△307	(-)	△55	65	-	-

- (注) 1. 持分法投資損益 17年9月中間期 1百万円 16年9月中間期 △0百万円 17年3月期 5百万円
2. 期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 7,301,355株 16年9月中間期 5,519,000株 17年3月期 5,533,638株
3. 会計処理の方法の変更 無
4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	11,985	2,060	17.2	282	10
16年9月中間期	10,991	1,568	14.3	284	28
17年3月期	11,712	1,983	16.9	271	74

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 7,304,000株 16年9月中間期 5,519,000株 17年3月期 7,300,000株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	556	△103	△243	1,700
16年9月中間期	△619	△81	780	1,372
17年3月期	△480	△314	963	1,446

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 18年3月期の連結業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	14,000	130	40

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 5円48銭

※ 上記予想は、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、多分に不確定な要素を含んでいるため、実際の業績は、今後のさまざまな要因によって上記予想と大きく異なる場合がありますことをご承知おき下さい。

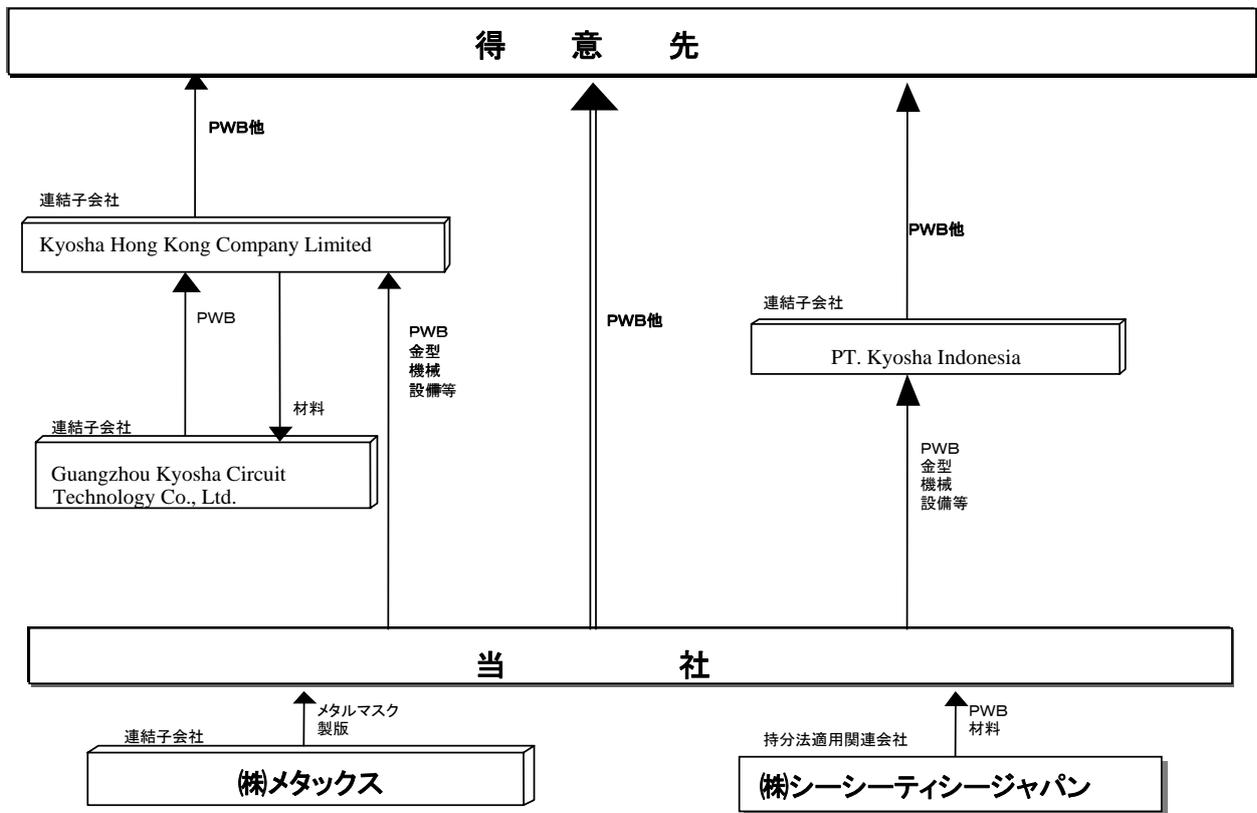
(1) 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社6社及び関連会社1社で構成されており、プリント配線板及びこれに付随する電子部品等の製造・販売を主要な事業としております。この事業の種類別セグメントは単一であり、また区分すべき事業部門等もありません。

当社グループの事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

事業区分	主要製品	主要な会社
プリント配線板	プリント配線板、金型、回路設計	当社、(株)シーシーティージャパン Kyosha Hong Kong Company Limited Guangzhou Kyosha Circuit Technology Co., Ltd. PT. Kyosha Indonesia
	プリント配線板用機械・装置	当社
	メタルマスク	当社、(株)メタックス

以上の企業集団について図示すると次のとおりであります。



(注) PWBとは、プリント配線板のことをいいます。

関係会社の状況は次のとおりであります。

名 称	住 所	資 本 金 又は出資金	主要な事業の内容	議 決 権 の 所有(被所有)割合		関 係 内 容	摘要
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)		
(連結子会社) ㈱メタックス	京都市伏見区	百万円 10	マスク及びシルクスクリーンの製造及び販売	67.00	—	当社取扱製品の一部を製造・販売している。 役員の兼任2名	—
Kyosha Hong Kong Company Limited	中華人民共和国 香港特別行政区	千HK\$ 38,650	プリント配線板の販売	100	—	中国地域における当社グループの製造・販売を統括している。 役員の兼任2名	*1 *2
Guangzhou Kyosha Circuit Technology Co., Ltd.	中華人民共和国 広東省広州市	千HK\$ 60,000	プリント配線板の製造及び販売	95.00 (95.00)	—	中国地域における当社グループの製造拠点。 役員の兼任3名	*1
PT.Kyosha Indonesia	インドネシア共和国 ブカシ県 リッポーチカラ市	千US\$ 7,000	プリント配線板の製造及び販売	55.71	—	東南アジア地域における当社グループの製造・販売を統括している。 役員の兼任3名	*1 *2
(持分法適用関連会社) ㈱シーシーティシー ジャパン	東京都新宿区	百万円 10	プリント配線板及びプリント配線板材料の輸出入及び販売	34.00	—	当社取扱製品及び関連材料の輸出入販売を行っている。 役員の兼任1名	—

- (注) 1. 議決権の所有割合欄の(内書)は間接所有割合であります。
2. *1: 特定子会社であります。
3. *2: Kyosha Hong Kong Company Limited及びPT. Kyosha Indonesiaにつきましては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、所在地別セグメント情報に記載しておりますので、主要な損益情報等の記載を省略しております。
4. 連結子会社6社及び持分法適用関連会社1社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。
5. 連結子会社であったPT. Hitachi Chemical Electronic Products Indonesiaは平成17年5月25日よりPT. Kyosha Indonesiaに社名を変更しております。
6. 連結子会社Kyosha America Corporation及びKyosha de Mexico, S.A. de C.V.はグループ生産体制再編のため、平成17年3月で事業を終了し、清算中のため、上記関係会社の状況には記載しておりません。

(2) 経営方針

1. 経営基本方針

当社グループは、「企業は価値観の異なる顧客、経営者、従業員の運命共同体であり、企業の存続と発展が、企業に係わりを持つ人々の生活、又は人生の豊かさに貢献するものでなければならない」との企業理念のもと、以下の経営基本方針を掲げております。

- ・企業の目的達成のためには、企業の経営は、持続的な安定した成長を約束する「地に足がついた経営」であるべきである。
- ・経営環境の的確な状況分析に応じて、会社の長所を最大限に伸ばす事業に経営資源を優先的に投入し、既存事業の競争力をより強化するとともに、将来の柱となるべき事業を発掘し、大切に育てていくことにより、企業の成長と安定の調和に努める。

当社グループは、このような基本方針のもとに、片面・両面中心のプリント配線板に軸足をおき、生産拠点を日本、中国、インドネシアに集約してより収益力を強化するとともに、最先端プリント配線板技術への関与、周辺領域ビジネスへの展開により、新たな収益源を確保するための諸施策も積極的に展開してまいりました。

今後は、これらの事業ネットワークを一層活用し、片面プリント配線板における世界的シェアの拡大を図るとともに、アナログからデジタル化へと多様化するユーザーニーズに合わせ、より高度な製品と周辺領域ビジネスの早期戦力化を図り、業容の拡大を実現することを目標としております。

2. 利益配分に関する基本方針

上記経営基本方針のもと、当社は、収益力をより強化し企業価値を高めることにより、株主及び投資家の期待に応えることが重要な経営課題の一つと考えており、安定的かつ継続的に株主へ利益を還元することを基本とし、業績の進展状況や配当性向等を勘案し、利益配分に取り組んで行く方針であります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式の流動性の向上等により投資家層の拡大を図ることを資本政策の重要課題と位置付けており、投資単位の引下げは、そのための有効な施策の一つと認識しております。従いまして、今後株式市場の動向等を勘案のうえで、必要に応じて検討してまいります。

4. 目標とする経営指標

当社は、安定的かつ継続的に収益をあげることを経営の最重要課題と考えており、そのための経営指標として、キャッシュ・フロー及び売上高経常利益率を重視しております。売上高経常利益率につきましては、5%以上を確保することを目標としており、その向上に努めていく所存です。

5. 中長期的な会社の経営戦略

「顧客中心主義の徹底」を重点方針として、培ってきたグローバル体制をはじめとした当社グループの強みを最大限に発揮するとともに、スピード・コスト・品質において世界のトップクラスの水準を達成し、顧客の潜在的なニーズを顧客と一緒に掘り起こし実現する“トータル・グローバル企業”をめざします。

6. 対処すべき課題

上記の中長期的な経営方針を実現するため

- ① グローバル企業としてのシナジー効果発揮
- ② 利益追求のための効率化経営の推進
- ③ 新規事業分野の推進

を基本戦略としております。

また、自社開発によるマジキャリーの上市、他社との提携による次世代配線板パラップの市場開拓、フレキシブルプリント配線板分野への進出、自動車分野の強化等新規事業の取組みも積極的に展開いたしました。

今後は、構築した新たな生産体制を活かして既存のプリント配線板分野の収益力を高めるとともに、新規事業分野の早期戦力化を図り、グループ全体としての企業価値を高めていく所存であります。

7. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

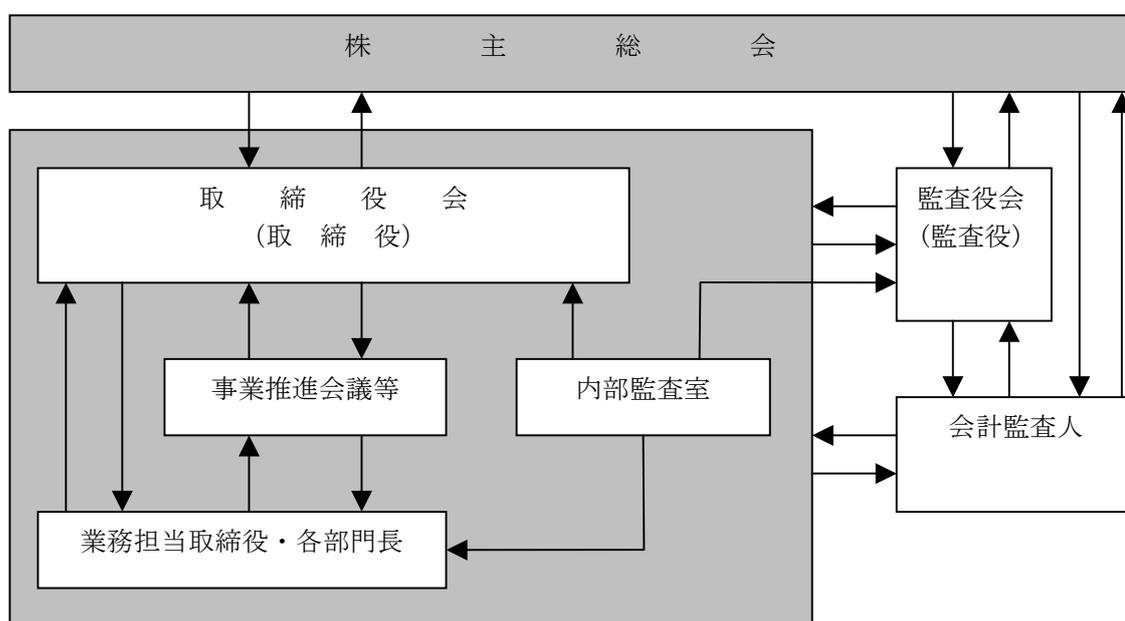
当社は、経営の健全性及び透明性が高く、かつ業務に対する監視機能が働く企業として、社会から信頼されるための体制を確立することが、コーポレート・ガバナンスの最も重要な事項と考えています。

①会社の機関の内容及び内部統制・リスク管理体制の整備の状況

当社の取締役会は6名で構成されており、子会社も含めた重要事項はすべて付議され、業務の進捗状況についても議論され、対策等を検討しています。なお、取締役の内1名は社外取締役で、当社との間に製品の販売等の取引関係がある会社の代表取締役であります。

また、当社は監査役制度を採用し、監査役会は4名体制をとっています。そのうち3名は社外監査役であり、会計、法務、経営管理の専門知識を有する監査役会を構成しており、専門的かつ公正な立場で経営に対する監視を行っています。なお、社外監査役と当社の間には、特別の利害関係はありません。

②当社における会社の機関・内部統制等の関係（→は報告、指示、監査等を示します。）



③内部統制体制の整備の状況

当社は、業務の健全性及び財務の信頼性等の向上を図るため、以下のとおり内部統制体制を整え運用しています。

業務の健全性につきましては、当社及び当社グループ経営に関わる重要事項につき社内規程に従い、取締役会において審議し執行を決定しています。また、取締役会に先立つ検討機関として、事業推進会議等を設置し、各案件の検討のほか相互牽制及び意思疎通を図っています。併せて、内部牽制機能を働かせるため、社内規程においてそれぞれの組織の役割や権限を明確にしています。

財務の信頼性につきましては、社内規程に則った各部門長の自律的な管理を基本としつつ、統制機能の有効性、資産評価の適正性、財務報告の信頼性等を確認するため、本社経理財務部門が定期的に各部門の取引について精査しています。

経営の透明性につきましては、従前より投資家向けIR活動やウェブサイト等を通じ業績動向をはじめ、各種情報発信を行っていますが、今後とも適時・的確な開示に努めてまいります。

内部監査につきましては、内部監査室が、監査役とも情報を共有しつつ、定期的監視を実施し、必要に応じて新たな課題を検討し、具体的な解決策の策定を担当部門に指示しています。

監査役監査につきましては、取締役会に出席するほか、監査計画に基づき的確な業務監査を実施しています。また、代表取締役並びに各部門管掌取締役と適宜意見交換を行い、執行部門に対し監査役意見を表明しております。

会計監査につきましては、当社は商法に基づく会計監査人及び証券取引法に基づく会計監査人に監査法人トーマツを選任しております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。

④役員報酬の内容

当中間連結会計期間において取締役及び監査役に支払った報酬 42百万円

⑤監査報酬の内容（当連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

公認会計士法第2条1項に規定する業務に基づく報酬 17百万円
上記以外の業務に基づく報酬 2百万円

⑥会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名
指定社員 業務執行社員 石田 昭（監査法人トーマツ）
指定社員 業務執行社員 尾仲伸之（監査法人トーマツ）

8. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

9. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間における世界経済は、原油価格高騰などの懸念材料はありましたものの、国内需要に支えられ底堅い展開を続ける米国及び海外からの積極的な投資と好調な輸出により景気拡大を続ける中国を中心として堅調に推移してまいりました。

わが国経済は、前年下期からの情報化関連分野の在庫調整等による影響もありましたが、企業収益の改善や設備投資の増加、個人消費の持ち直し等により、回復傾向で推移しております。

プリント配線板業界におきましては、薄型テレビやカーナビゲーションシステムで一部好調な製品はありましたものの、全般的には前年度からの在庫調整等による需要の低迷、原材料価格の値上げ等により依然きびしい状況が続いております。

このような情勢の中で当社グループは、片面プリント配線板につきましては、中国地域グループ会社が好調に推移しましたため売上増となりましたが、両面プリント配線板につきましては、日本国内の需要の低迷等により減収となり、その他売上を含めました当中間連結会計期間における売上高は6,725百万円となり、前中間連結会計期間に比べ395百万円(5.6%)の減収となりました。

損益につきましては、売上高の減少及び材料費の高騰等により営業利益は、前中間連結会計期間に比べ27百万円(73.5%)減の10百万円、経常損益は為替差益の減少等により25百万円減の10百万円の損失、中間純損失は前中間連結会計期間に比べ54百万円改善して36百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(日本)

国内につきましては、片面プリント配線板は、在庫調整による需要の落ち込み等により、売上高は前中間連結会計期間比262百万円(18.1%)減の1,190百万円となりました。両面プリント配線板は、国内マーケットの一部海外移転及び販売価格の低迷等の影響により、売上高は前中間連結会計期間比744百万円(31.3%)減の1,634百万円となり、その他の製品の売上高610百万円(前中間連結会計期間比183百万円(23.1%)減)を含めまして合計で3,434百万円と、前中間連結会計期間と比べ1,190百万円(25.7%)の減収となりました。営業利益(配賦不能営業費用控除前)につきましては、前中間連結会計期間比201百万円(38.9%)減の315百万円となりました。

(中国)

中国では、海外からの直接投資等による景気の拡大及び北米向けの売上増により、売上高は前中間連結会計期間比337百万円(15.9%)増の2,455百万円(セグメント間の内部取引高含む)となり、営業利益(配賦不能営業費用控除前)につきましては、前中間連結会計期間比37百万円(363.2%)増の47百万円となりました。

(インドネシア)

インドネシアでは、アジア地区の好景気の影響を受け、売上高は1,284百万円(セグメント間の内部取引高含む)となり、営業利益(配賦不能営業費用控除前)は12百万円となりました。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、売上債権の減少及び法人税等の支払額の減少により前連結会計年度末に比べ253百万円増加し、1,700百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権及びたな卸資産の減少等により前中間連結会計期間に比べ1,175百万円増加し、556百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資の増加等により前中間連結会計期間に比べ22百万円減少し、103百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済等により前中間連結会計期間に比べ1,024百万円減少し、243百万円の支出となりました。

	平成17年9月期	平成17年3月期	平成16年9月期	平成16年3月期	平成15年9月期
自己資本比率	17.2%	16.9%	14.3%	16.6%	23.0%
時価ベースの自己資本比率	27.4%	28.0%	22.1%	25.1%	20.5%

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数、インタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスの会計期間もあり比較が困難なため、記載を省略しております。

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(3) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、景気は企業収益の改善と設備投資及び個人消費の増加により回復基調で推移すると見込まれていますが、8月に米国を襲ったハリケーンの米国経済に与える影響や、依然高騰を続ける原油価格等懸念材料もあり、先行きは不透明な状況となっております。

プリント配線板業界におきましては、年末商戦に向け、薄型テレビ等の好需要は見込まれますが、原材料価格高や最終製品価格下落等の影響もあり、収益面では厳しい状況が続くことが予想されます。

このような状況下、当社といたしましては、適正価格による受注の獲得に努めると共に、マジキャリー等の新規事業分野へ積極的に推進していく所存であります。

なお、通期の連結業績につきましては、売上高14,000百万円、経常利益130百万円、当期純利益40百万円を見込んでおります。

(3) 中間連結財務諸表等

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 平成17年9月30日		前中間連結会計期間末 平成16年9月30日		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成17年3月31日	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
【資産の部】		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	1,766		1,405		1,477	
受取手形及び売掛金	2,683		2,934		2,744	
たな卸資産	1,452		1,388		1,498	
繰延税金資産	167		44		190	
その他	343		176		260	
貸倒引当金	△1		△2		△2	
流動資産合計	6,413	53.5	5,947	54.1	6,169	52.7
固定資産						
有形固定資産						
建物及び構築物	2,102		1,758		2,003	
減価償却累計額	△996		△739		△933	
機械装置及び運搬具	5,988		4,717		5,680	
減価償却累計額	△3,977		△2,525		△3,645	
土地	539		524		531	
建設仮勘定	125		66		136	
その他	665		370		596	
減価償却累計額	△531		△294		△499	
有形固定資産合計	3,915	(32.7)	3,877	(35.3)	3,869	(33.0)
無形固定資産						
連結調整勘定	156		238		178	
その他	31		48		37	
無形固定資産合計	188	(1.5)	286	(2.6)	215	(1.8)
投資その他の資産						
投資有価証券	200		431		213	
繰延税金資産	846		61		830	
その他	423		390		416	
貸倒引当金	△2		△3		△2	
投資その他の資産合計	1,468	(12.3)	879	(8.0)	1,457	(12.5)
固定資産合計	5,572	46.5	5,044	45.9	5,542	47.3
資産合計	11,985	100.0	10,991	100.0	11,712	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 平成17年9月30日		前中間連結会計期間末 平成16年9月30日		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成17年3月31日	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
【負債の部】		%		%		%
流動負債						
支払手形及び買掛金	2,556		2,629		2,325	
短期借入金	3,975		3,124		3,321	
1年以内返済予定の長期借入金	613		523		796	
1年以内返済予定のリース債務	145		248		324	
未払法人税等	21		32		7	
賞与引当金	77		81		79	
その他	510		296		478	
流動負債合計	7,900	(65.9)	6,936	(63.1)	7,334	(62.6)
固定負債						
長期借入金	1,323		1,885		1,620	
リース債務	141		387		206	
繰延税金負債	16		34		15	
退職給付引当金	18		0		16	
役員退職慰労引当金	119		124		129	
固定負債合計	1,618	(13.5)	2,431	(22.1)	1,989	(17.0)
負債合計	9,519	79.4	9,367	85.2	9,323	79.6
【少数株主持分】						
少数株主持分	406	3.4	54	0.5	405	3.5
【資本の部】						
資本金	1,100	(9.2)	758	(6.9)	1,099	(9.4)
資本剰余金	1,150	(9.6)	809	(7.4)	1,149	(9.8)
利益剰余金	△200	(△1.7)	52	(0.5)	△164	(△1.4)
_{その他有価証券評価差額金}	38	(0.3)	24	(0.2)	30	(0.2)
為替換算調整勘定	△29	(△0.2)	△76	(△0.7)	△132	(△1.1)
資本合計	2,060	17.2	1,568	14.3	1,983	16.9
負債、少数株主持分及び資本合計	11,985	100.0	10,991	100.0	11,712	100.0

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	期中間連結会計期間 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日		前中間連結会計期間 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
		%		%		%
売上高	6,725	100.0	7,121	100.0	14,344	100.0
売上原価	5,746	85.4	6,089	85.5	12,278	85.6
売上総利益	979	14.6	1,031	14.5	2,066	14.4
販売費及び一般管理費	969	14.4	993	13.9	2,018	14.1
営業利益	10	0.2	38	0.6	47	0.3
営業外収益						
受取利息	2		0		1	
受取配当金	1		2		3	
有価証券売却益	—		1		1	
持分法による投資利益	1		—		5	
為替差益	1		5		34	
屑売却益	26		25		50	
雑収入	20		8		24	
営業外収益合計	54	0.7	42	0.6	120	0.8
営業外費用						
支払利息	70		55		121	
持分法による投資損失	—		0		—	
雑損失	5		9		21	
営業外費用合計	75	1.1	66	0.9	142	0.9
経常利益(△は損失)	△10	△0.2	14	0.3	24	0.2
特別利益						
固定資産売却益	—		—		0	
投資有価証券売却益	29		22		31	
その他	8		0		1	
特別利益合計	37	0.6	22	0.3	32	0.2
特別損失						
固定資産除売却損	2		0		4	
退職給付会計基準変更時差異	—		9		18	
投資有価証券評価損	—		14		29	
事業整理損	—		—		1,087	
役員退職金	7		19		19	
特別退職金	2		7		14	
その他	—		0		2	
特別損失合計	12	0.2	52	0.7	1,174	8.2
税金等調整前中間(当期)純利益 (△は損失)	13	0.2	△14	△0.1	△1,116	△7.8
法人税、住民税及び事業税	65	0.9	26	0.4	41	0.3
法人税等調整額	4	0.1	50	0.7	△846	△6.0
少数株主損失	20	0.3	0	0.0	4	0.0
中間(当期)純損失	36	△0.5	90	△1.2	307	△2.1

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日	前中間連結会計期間 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日	前連結会計年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日
		金 額	金 額	金 額
【資本剰余金の部】				
資本剰余金期首残高		1,149	809	809
資本剰余金増加高				
増資による新株式の発行		—	—	340
新株予約権の行使		0	—	—
資本剰余金増加高合計		0	—	340
資本剰余金減少高		—	—	—
資本剰余金中間期末(期末)残高		1,150	809	1,149
【利益剰余金の部】				
利益剰余金期首残高		△164	143	143
利益剰余金増加高		—	—	—
利益剰余金減少高				
中間(当期)純損失		36	90	307
利益剰余金減少高合計		36	90	307
利益剰余金中間期末(期末)残高		△200	52	△164

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日	前中間連結会計期間 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日	前連結会計年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日
		金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間（当期）純利益 （△は損失）	13	△14	△1,116	
減価償却費	259	260	531	
諸引当金の増減額	△13	△31	△28	
受取利息及び受取配当金	△3	△2	△4	
持分法による投資損益	△1	0	△5	
支払利息	70	55	121	
有形固定資産除売却損	2	0	4	
有価証券及び投資有価証券売却益	△29	△23	△32	
有価証券及び投資有価証券評価損	—	14	29	
事業整理損	—	—	1,087	
売上債権の増減額	172	△607	△106	
たな卸資産の増減額	102	△362	△215	
仕入債務の増減額	144	470	△131	
その他	△39	△38	△164	
小 計	677	△278	△32	
利息及び配当金の受取額	3	2	4	
利息の支払額	△71	△56	△123	
法人税等の支払額	△53	△286	△329	
営業活動によるキャッシュ・フロー	556	△619	△480	
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の売却による収入	—	2	2	
有形固定資産の取得による支出	△126	△88	△406	
投資有価証券の売却による収入	66	32	73	
投資有価証券の取得による支出	△7	△9	△17	
新規連結子会社取得による収入	—	—	31	
その他	△35	△18	1	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△103	△81	△314	
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額	504	1,172	984	
長期借入金の返済による支出	△491	△284	△425	
株式の発行による収入	1	—	682	
リース債務の返済による支出	△258	△106	△277	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△243	780	963	
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	45	2	△10	
V 現金及び現金同等物の増減額	253	83	157	
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,446	1,289	1,289	
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1,700	1,372	1,446	

中間連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結しております。当該連結子会社は、Kyosha America Corporation、Kyosha de Mexico, S.A. de C.V.、(株)メタックス、Kyosha Hong Kong Company Limited、Guangzhou Kyosha Circuit Technology Co., Ltd.、及びPT.Kyosha Indonesiaの6社であります。

連結子会社の内、Kyosha America Corporation、Kyosha de Mexico, S.A. de C.V.は平成17年3月で事業を終了し、清算中であります。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社は全て持分法を適用しております。持分法適用関連会社は、(株)シーシーティシージャパンの1社であります。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、PT.Kyosha Indonesiaの中間決算日は中間連結決算日と一致しております。

また、連結子会社のうち、Kyosha America Corporation、Kyosha de Mexico, S.A. de C.V.、Kyosha Hong Kong Company Limited、Guangzhou Kyosha Circuit Technology Co., Ltd. の中間決算日は6月30日であり、また、(株)メタックスの中間決算日は7月31日であるため、中間連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①たな卸資産…当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法によっております。

また、在外連結子会社は、総平均法による低価法によっております。

②有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…中間期末日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの…移動平均法による原価法

③デリバティブ…時価法

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法によっております。また、在外連結子会社は定額法によっております。

(ハ) 重要な繰延資産の処理方法

新株発行費…支出時に全額費用処理しております。

(ニ) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

主として売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は従業員の賞与の支給に充てるため、下期支給見込額のうち当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

③ 退職給付引当金

当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

また、一部の在外連結子会社は当該所在地国の会計基準に基づき、必要と認められる額を計上しております。

なお、当社及び国内連結子会社は、適格退職年金制度を全面的に採用しております。当中間連結会計期間末において当社は1百万円を前払年金費用として投資その他の資産のその他に含めて表示し、国内連結子会社及び在外連結子会社は18百万円を固定負債の退職給付引当金として表示しております。

また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による按分額の2分の1を発生翌期から費用処理しております。

④ 役員退職慰労引当金

当社は役員退職慰労金の支給に充てるため、内部規程に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(ホ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は中間決算日の直物為替相場により、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(ヘ) 重要なリース取引の処理方法

当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

在外連結子会社は、ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ト) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を適用しております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段は金利スワップ取引であります。

ヘッジ対象は借入金であります。

③ ヘッジ方針

当社は内部規程に基づき、変動金利支払の借入金の一部について、短期市場金利の上昇リスク軽減を目的として金利スワップ取引を行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

繰延ヘッジ処理を行っている金利スワップについては、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額を基礎にして、ヘッジ有効性を評価することとしております。

また、金利スワップの特例処理を行っている取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジに高い有効性があるものと判断しており、有効性の評価を省略しております。

(チ) 消費税等の処理方法

税抜き方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

会計処理方法の変更

1. 固定資産の減損に係る会計基準

当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 平成 17 年 9 月 30 日	前中間連結会計期間末 平成 16 年 9 月 30 日	前連結会計年度末 平成 17 年 3 月 31 日																										
<p>1. 担保資産</p> <table> <tr><td>建物</td><td>123百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>333百万円</td></tr> <tr><td>投資その他の資産のその他</td><td>37百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>494百万円</td></tr> </table> <p>1年以内返済予定の長期借入金168百万円、長期借入金1,081百万円の担保に供しております。</p>	建物	123百万円	土地	333百万円	投資その他の資産のその他	37百万円	計	494百万円	<p>1. 担保資産</p> <table> <tr><td>現金及び預金(定期預金)</td><td>100百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>131百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>333百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>565百万円</td></tr> </table> <p>長期借入金1,312百万円の担保に供しております。</p>	現金及び預金(定期預金)	100百万円	建物	131百万円	土地	333百万円	計	565百万円	<p>1. 担保資産</p> <table> <tr><td>現金及び預金(定期預金)</td><td>100百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>122百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>333百万円</td></tr> <tr><td>投資その他の資産のその他</td><td>37百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>593百万円</td></tr> </table> <p>長期借入金1,349百万円の担保に供しております。</p>	現金及び預金(定期預金)	100百万円	建物	122百万円	土地	333百万円	投資その他の資産のその他	37百万円	計	593百万円
建物	123百万円																											
土地	333百万円																											
投資その他の資産のその他	37百万円																											
計	494百万円																											
現金及び預金(定期預金)	100百万円																											
建物	131百万円																											
土地	333百万円																											
計	565百万円																											
現金及び預金(定期預金)	100百万円																											
建物	122百万円																											
土地	333百万円																											
投資その他の資産のその他	37百万円																											
計	593百万円																											
<p>2. 偶発債務</p> <p>①受取手形割引高 450百万円</p>	<p>2. 偶発債務</p> <p>①受取手形割引高 551百万円</p> <p>②保証債務 金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。 PT. Hitachi Chemical Electronic Products Indonesia 116百万円 (US\$1,048千)</p>	<p>2. 偶発債務</p> <p>①受取手形割引高 413百万円</p>																										

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	前中間連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日																																																
<p>1. 販売費及び一般管理費の主要項目</p> <table> <tr><td>荷造運賃</td><td>112百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>63百万円</td></tr> <tr><td>給与手当及び賞与</td><td>307百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>31百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>7百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>5百万円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>37百万円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td>21百万円</td></tr> </table> <p>2. 特別損失の役員退職金は特別功労加算金であります。</p>	荷造運賃	112百万円	役員報酬	63百万円	給与手当及び賞与	307百万円	賞与引当金繰入額	31百万円	退職給付引当金繰入額	7百万円	役員退職慰労引当金繰入額	5百万円	支払手数料	37百万円	連結調整勘定償却額	21百万円	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要項目</p> <table> <tr><td>荷造運賃</td><td>116百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>59百万円</td></tr> <tr><td>給与手当及び賞与</td><td>330百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>35百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>7百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>5百万円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>60百万円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td>29百万円</td></tr> </table> <p>2. 特別損失の役員退職金は特別功労加算金であります。</p>	荷造運賃	116百万円	役員報酬	59百万円	給与手当及び賞与	330百万円	賞与引当金繰入額	35百万円	退職給付引当金繰入額	7百万円	役員退職慰労引当金繰入額	5百万円	支払手数料	60百万円	連結調整勘定償却額	29百万円	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要項目</p> <table> <tr><td>荷造運賃</td><td>228百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>139百万円</td></tr> <tr><td>給与手当及び賞与</td><td>663百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>34百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>14百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>11百万円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>152百万円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td>63百万円</td></tr> </table> <p>2. 特別損失の役員退職金は特別功労加算金であります。</p>	荷造運賃	228百万円	役員報酬	139百万円	給与手当及び賞与	663百万円	賞与引当金繰入額	34百万円	退職給付引当金繰入額	14百万円	役員退職慰労引当金繰入額	11百万円	支払手数料	152百万円	連結調整勘定償却額	63百万円
荷造運賃	112百万円																																																	
役員報酬	63百万円																																																	
給与手当及び賞与	307百万円																																																	
賞与引当金繰入額	31百万円																																																	
退職給付引当金繰入額	7百万円																																																	
役員退職慰労引当金繰入額	5百万円																																																	
支払手数料	37百万円																																																	
連結調整勘定償却額	21百万円																																																	
荷造運賃	116百万円																																																	
役員報酬	59百万円																																																	
給与手当及び賞与	330百万円																																																	
賞与引当金繰入額	35百万円																																																	
退職給付引当金繰入額	7百万円																																																	
役員退職慰労引当金繰入額	5百万円																																																	
支払手数料	60百万円																																																	
連結調整勘定償却額	29百万円																																																	
荷造運賃	228百万円																																																	
役員報酬	139百万円																																																	
給与手当及び賞与	663百万円																																																	
賞与引当金繰入額	34百万円																																																	
退職給付引当金繰入額	14百万円																																																	
役員退職慰労引当金繰入額	11百万円																																																	
支払手数料	152百万円																																																	
連結調整勘定償却額	63百万円																																																	

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	前中間連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日																		
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>1,766百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月を超える定期預金等</td><td>△66百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td><u>1,700百万円</u></td></tr> </table>	現金及び預金勘定	1,766百万円	預入期間が3か月を超える定期預金等	△66百万円	現金及び現金同等物	<u>1,700百万円</u>	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>1,405百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月を超える定期預金等</td><td>△32百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td><u>1,372百万円</u></td></tr> </table>	現金及び預金勘定	1,405百万円	預入期間が3か月を超える定期預金等	△32百万円	現金及び現金同等物	<u>1,372百万円</u>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>1,477百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月を超える定期預金等</td><td>△30百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td><u>1,446百万円</u></td></tr> </table>	現金及び預金勘定	1,477百万円	預入期間が3か月を超える定期預金等	△30百万円	現金及び現金同等物	<u>1,446百万円</u>
現金及び預金勘定	1,766百万円																			
預入期間が3か月を超える定期預金等	△66百万円																			
現金及び現金同等物	<u>1,700百万円</u>																			
現金及び預金勘定	1,405百万円																			
預入期間が3か月を超える定期預金等	△32百万円																			
現金及び現金同等物	<u>1,372百万円</u>																			
現金及び預金勘定	1,477百万円																			
預入期間が3か月を超える定期預金等	△30百万円																			
現金及び現金同等物	<u>1,446百万円</u>																			

(4) セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）、前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）及び前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

当社グループの事業の種類は単一であるため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

（単位：百万円）

	日本	中国	インドネシア	計	消去 又は全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	3,334	2,311	1,079	6,725	—	6,725
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	100	144	204	449	△449	—
計	3,434	2,455	1,284	7,175	△449	6,725
営業費用	3,118	2,408	1,272	6,799	△84	6,715
営業利益（△は損失）	315	47	12	375	△365	10

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

中国…中華人民共和国、インドネシア…インドネシア共和国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の管理部門に係る費用 358百万円であります。

4. 連結子会社Kyosha America Corporation及びKyosha de Mexico,S.A.de C.V.はグループ生産体制再編のため、平成17年3月で事業を終了し、清算中であるため、当中間連結会計期間より、北米セグメントを除外いたしました。

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

（単位：百万円）

	日本	北米	中国	計	消去 又は全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	4,082	981	2,056	7,121	—	7,121
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	542	—	62	604	△604	—
計	4,624	981	2,118	7,725	△604	7,121
営業費用	4,107	1,086	2,108	7,302	△219	7,083
営業利益（△は損失）	516	△104	10	422	△384	38

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米…アメリカ・メキシコ、中国…中華人民共和国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の管理部門に係る費用 395百万円であります。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	北米	中国	インドネシア	計	消去 又は全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	7,614	2,183	4,546	—	14,344	—	14,344
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	868	—	196	—	1,064	△1,064	—
計	8,482	2,183	4,742	—	15,408	△1,064	14,344
営業費用	7,629	2,397	4,640	—	14,668	△371	14,296
営業利益（△は損失）	852	△214	101	—	740	△692	47

（注） 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米…アメリカ・メキシコ、中国…中華人民共和国、インドネシア…インドネシア共和国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の管理部門に係る費用761百万円であります。

4. 所在地別セグメント区分の追加

当連結会計年度にPT. Hitachi Chemical Electronic Products Indonesia（現PT. Kyosha Indonesia）を新たに連結したことに伴い、インドネシアセグメントを新設いたしました。なお、当連結会計年度においては、貸借対照表のみ連結しているため、売上高及び営業損益については記載しておりません。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

（単位：百万円）

	北米	中国	インドネシア	その他	計
I 海外売上高	423	1,884	1,053	28	3,390
II 連結売上高					6,725
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	6.3%	28.0%	15.7%	0.4%	50.4%

（注） 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米…アメリカ・メキシコ、中国…中華人民共和国、インドネシア…インドネシア共和国
その他…ヨーロッパ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4. セグメント区分の追加

前連結会計年度末にPT. Kyosha Indonesiaを新たに連結したことに伴い、インドネシアセグメントを新設いたしました。

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

（単位：百万円）

	北米	中国	その他	計
I 海外売上高	971	1,985	12	2,969
II 連結売上高				7,121
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	13.6%	27.9%	0.2%	41.7%

（注） 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米…アメリカ・メキシコ、中国…中華人民共和国、その他…インドネシア共和国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4. セグメント区分の追加

前連結会計年度末にKyosha Hong Kong Company Limited他5社を新たに連結したことに伴い、中国セグメントを新設いたしました。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

（単位：百万円）

	北米	中国	その他	計
I 海外売上高	2,179	4,375	31	6,586
II 連結売上高				14,344
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	15.2%	30.5%	0.2%	45.9%

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米…アメリカ・メキシコ、中国…中華人民共和国、その他…インドネシア共和国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4. セグメント区分の追加

前連結会計年度末にKyosha Hong Kong Company Limited他5社を新たに連結したことに伴い、中国セグメントを新設いたしました。

(5) 生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績について

（単位：百万円）

品目別	当中間連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日		前中間連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	
	生産高	比率(%)	生産高	比率(%)	生産高	比率(%)
片面プリント配線板	3,220	71.1	2,673	63.6	5,801	64.7
両面プリント配線板	1,157	25.6	1,369	32.6	2,858	31.9
その他	149	3.3	161	3.8	308	3.4
合計	4,526	100.0	4,204	100.0	8,967	100.0

(注) 1. 上記金額は、販売価格で表示しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注実績について

（単位：百万円）

品目別	当中間連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日		前中間連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	
	受注高	比率(%)	受注高	比率(%)	受注高	比率(%)
片面プリント配線板	3,659	54.9	3,562	47.5	7,359	50.4
両面プリント配線板	2,313	34.7	3,032	40.5	5,635	38.6
その他	696	10.4	901	12.0	1,613	11.0
合計	6,669	100.0	7,496	100.0	14,608	100.0

(注) 1. 上記金額は、販売価格で表示しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 販売実績について

品目別売上高

(単位：百万円)

品目別	当中間連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日		前中間連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	
	売上高	比率(%)	売上高	比率(%)	売上高	比率(%)
片面プリント配線板	3,561	53.0	3,259	45.8	7,204	50.2
両面プリント配線板	2,420	36.0	2,957	41.5	5,620	39.2
その他	743	11.0	903	12.7	1,519	10.6
合計	6,725	100.0	7,121	100.0	14,344	100.0

- (注) 1. 上記金額は、販売価格で表示しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

所在地別売上高

(単位：百万円)

所在地別	当中間連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日		前中間連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	
	売上高	比率(%)	売上高	比率(%)	売上高	比率(%)
日本	3,334	49.6	4,082	57.3	7,614	53.1
北米	—	—	981	13.8	2,183	15.2
中国	2,311	34.4	2,056	28.9	4,546	31.7
インドネシア	1,079	16.0	—	—	—	—
合計	6,725	100.0	7,121	100.0	14,344	100.0

- (注) 1. 上記金額は、販売価格で表示しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3. セグメント区分の追加

前連結会計年度末にPT.Kyosha Indonesiaを新たに連結したことに伴い、インドネシアセグメントを新設いたしました。

(6) リース取引関係

(単位：百万円)

当中間連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	前中間連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日																																																
(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具</th> <th>その他 (ソフトウェア等)</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>209</td> <td>152</td> <td>362</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>109</td> <td>43</td> <td>153</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>100</td> <td>109</td> <td>209</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具	その他 (ソフトウェア等)	合計	取得価額相当額	209	152	362	減価償却累計額相当額	109	43	153	中間期末残高相当額	100	109	209	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具</th> <th>その他 (ソフトウェア等)</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>162</td> <td>144</td> <td>307</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>76</td> <td>14</td> <td>91</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>85</td> <td>130</td> <td>215</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具	その他 (ソフトウェア等)	合計	取得価額相当額	162	144	307	減価償却累計額相当額	76	14	91	中間期末残高相当額	85	130	215	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具</th> <th>その他 (ソフトウェア等)</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>165</td> <td>152</td> <td>318</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>92</td> <td>28</td> <td>121</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>73</td> <td>123</td> <td>197</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具	その他 (ソフトウェア等)	合計	取得価額相当額	165	152	318	減価償却累計額相当額	92	28	121	期末残高相当額	73	123	197
	機械装置 及び 運搬具	その他 (ソフトウェア等)	合計																																															
取得価額相当額	209	152	362																																															
減価償却累計額相当額	109	43	153																																															
中間期末残高相当額	100	109	209																																															
	機械装置 及び 運搬具	その他 (ソフトウェア等)	合計																																															
取得価額相当額	162	144	307																																															
減価償却累計額相当額	76	14	91																																															
中間期末残高相当額	85	130	215																																															
	機械装置 及び 運搬具	その他 (ソフトウェア等)	合計																																															
取得価額相当額	165	152	318																																															
減価償却累計額相当額	92	28	121																																															
期末残高相当額	73	123	197																																															
②未経過リース料中間期末残高相当額	②未経過リース料中間期末残高相当額	②未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>68</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>143</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>212</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	68	1年超	143	合計	212	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>58</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>159</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>218</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	58	1年超	159	合計	218	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>62</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>138</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>200</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	62	1年超	138	合計	200																														
1年内	68																																																	
1年超	143																																																	
合計	212																																																	
1年内	58																																																	
1年超	159																																																	
合計	218																																																	
1年内	62																																																	
1年超	138																																																	
合計	200																																																	
③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	34	減価償却費相当額	32	支払利息相当額	1	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	28	減価償却費相当額	26	支払利息相当額	1	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>59</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>56</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	59	減価償却費相当額	56	支払利息相当額	3																														
支払リース料	34																																																	
減価償却費相当額	32																																																	
支払利息相当額	1																																																	
支払リース料	28																																																	
減価償却費相当額	26																																																	
支払利息相当額	1																																																	
支払リース料	59																																																	
減価償却費相当額	56																																																	
支払利息相当額	3																																																	
④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																
<ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 	<ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 	<ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 																																																
(2) オペレーティング・リース取引 未経過リース料	(2) オペレーティング・リース取引 未経過リース料	(2) オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>106</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>123</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	16	1年超	106	合計	123	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>123</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>139</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	16	1年超	123	合計	139	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>115</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>131</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	16	1年超	115	合計	131																														
1年内	16																																																	
1年超	106																																																	
合計	123																																																	
1年内	16																																																	
1年超	123																																																	
合計	139																																																	
1年内	16																																																	
1年超	115																																																	
合計	131																																																	

(7) 有価証券

当中間連結会計期間（平成17年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	53	118	64
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	53	118	64

2. 時価評価されていない主な有価証券（上記1を除く）の内容及び中間連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	77

前中間連結会計期間（平成16年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	107	148	41
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	107	148	41

2. 時価評価されていない主な有価証券（上記1を除く）の内容及び中間連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	90

前連結会計年度（平成17年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	82	133	50
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	82	133	50

2. 時価評価されていない主な有価証券（上記1を除く）の内容及び連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	76

(8) デリバティブ取引

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

平成18年3月期

個別中間財務諸表の概要

平成17年11月4日

会社名 株式会社 京 写

上場取引所 JASDAQ

コード番号 6837

本社所在都道府県 京都府

(URL <http://www.kyosha.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長
氏名 児嶋 雄二

問合せ先責任者 役職名 取締役経営企画・管理統轄
氏名 桃井 茂

TEL (075) 631-3292

決算取締役会開催日 平成17年11月4日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 一年 一月 一日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 17年9月中間期の業績(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	3,419	(△25.7)	△39	(-)	3	(△96.6)
16年9月中間期	4,605	(2.7)	119	(△19.7)	112	(29.7)
17年3月期	8,446		159		271	

(2) 配当状況

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	5	(△85.8)	0	74	0	74
16年9月中間期	38	(△17.9)	6	92	6	90
17年3月期	△464		△84	01		

(注) 1. 期中平均株式数 17年9月中間期 7,301,355株 16年9月中間期 5,519,000株 17年3月期 5,533,638株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	0	0	-	-
16年9月中間期	0	0	-	-
17年3月期	-	-	0	0

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	8,172	2,923	35.8	400	28
16年9月中間期	9,268	2,723	29.4	493	55
17年3月期	9,178	2,908	31.7	398	42

(注) 1. 期末発行済株式数 17年9月中間期 7,304,000株 16年9月中間期 5,519,000株 17年3月期 7,300,000株

2. 期末自己株式数 17年9月中間期 0株 16年9月中間期 0株 17年3月期 0株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
	7,000	60	30	0	0

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 4円11銭

※ 上記予想は、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、多分に不確定な要素を含んでいるため、実際の業績は、今後のさまざまな要因によって上記予想と大きく異なる場合がありますことをご承知おき下さい。

個別中間財務諸表等

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当中間会計期間末 平成 17 年 9 月 30 日		前中間会計期間末 平成 16 年 9 月 30 日		前事業年度の 要約貸借対照表 平成 17 年 3 月 31 日	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
【資産の部】		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	809		904		649	
受取手形	259		225		351	
売掛金	929		2,066		993	
製品	198		194		200	
原材料	74		61		87	
仕掛品	103		98		110	
貯蔵品	3		4		2	
繰延税金資産	161		38		182	
関係会社短期貸付金	10		—		—	
未収入金	1,360		91		2,352	
その他	39		44		34	
貸倒引当金	△0		△3		△4	
流動資産合計	3,950	48.3	3,725	40.2	4,962	54.1
固定資産						
有形固定資産						
建物及び構築物	714		691		695	
減価償却累計額	△516		△487		△502	
機械装置及び運搬具	1,068		1,020		1,010	
減価償却累計額	△880		△838		△853	
土地	333		333		333	
建設仮勘定	93		41		107	
その他	202		210		209	
減価償却累計額	△173		△169		△176	
有形固定資産合計	843	(10.3)	800	(8.6)	824	(9.0)
無形固定資産	30	(0.4)	40	(0.4)	36	(0.4)
投資その他の資産						
投資有価証券	168		209		183	
関係会社株式	2,280		3,299		2,280	
関係会社長期貸付金	—		464		—	
繰延税金資産	558		400		558	
その他	341		330		335	
貸倒引当金	△2		△3		△2	
投資その他の資産合計	3,347	(41.0)	4,700	(50.8)	3,355	(36.5)
固定資産合計	4,221	51.7	5,542	59.8	4,216	45.9
資産合計	8,172	100.0	9,268	100.0	9,178	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 平成 17 年 9 月 30 日		前中間会計期間末 平成 16 年 9 月 30 日		前事業年度の 要約貸借対照表 平成 17 年 3 月 31 日	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
【負債の部】		%		%		%
流動負債						
支払手形	780		1,014		823	
買掛金	676		745		645	
短期借入金	1,575		2,042		2,258	
1年以内返済予定の長期借入金	457		502		500	
未払金	189		110		155	
未払費用	51		54		53	
未払法人税等	7		26		5	
賞与引当金	75		79		78	
その他	12		8		16	
流動負債合計	3,826	(46.8)	4,583	(49.5)	4,537	(49.4)
固定負債						
長期借入金	1,285		1,836		1,583	
リース債務	17		—		20	
役員退職慰労引当金	119		124		129	
固定負債合計	1,422	(17.4)	1,960	(21.1)	1,733	(18.9)
負債合計	5,248	64.2	6,544	70.6	6,270	68.3
【資本の部】						
資本金	1,100	(13.5)	758	(8.2)	1,099	(12.0)
資本剰余金						
資本準備金	1,150		809		1,149	
資本剰余金合計	1,150	(14.1)	809	(8.7)	1,149	(12.5)
利益剰余金						
利益準備金	44		44		44	
任意積立金	581		1,189		1,189	
中間(当期)未処分利益 (△は未処理損失)	7		△103		△606	
利益剰余金合計	633	(7.8)	1,131	(12.2)	628	(6.9)
其他有価証券評価差額金	38	(0.4)	24	(0.3)	30	(0.3)
資本合計	2,923	35.8	2,723	29.4	2,908	31.7
負債及び資本合計	8,172	100.0	9,268	100.0	9,178	100.0

中間損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日		前中間会計期間 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日		前事業年度の 要約損益計算書 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売上高	3,419	100.0	4,605	100.0	8,446	100.0
売上原価	2,891	84.6	3,846	83.5	7,050	83.5
売上総利益	528	15.4	758	16.5	1,396	16.5
販売費及び一般管理費	567	16.5	639	13.9	1,236	14.6
営業利益 (△は損失)	△39	△1.1	119	2.6	159	1.9
営業外収益	81	2.4	29	0.6	198	2.3
受取利息	0		0		0	
受取配当金	60		2		121	
為替差益	9		17		56	
屑売却益	2		4		7	
不動産賃貸料	2		2		5	
雑収入	5		3		6	
営業外費用	39	1.2	36	0.8	86	1.0
支払利息	33		28		65	
雑損失	5		7		21	
経常利益	3	0.1	112	2.4	271	3.2
特別利益	33	1.0	22	0.5	1,005	11.9
投資有価証券売却益	29		22		31	
特別配当金	—		—		973	
貸倒引当金戻入益	4		0		0	
特別損失	11	0.3	48	1.0	2,011	23.8
固定資産除売却損	1		0		3	
投資有価証券評価損	—		11		21	
事業整理損	—		—		1,932	
退職給付会計基準変更時差異	—		9		18	
役員退職金	7		19		19	
特別退職金	2		7		14	
その他	—		0		2	
税引前中間 (当期) 純利益 (△は損失)	25	0.8	86	1.9	△735	△8.7
法人税、住民税及び事業税	4	0.1	21	0.5	8	0.1
法人税等調整額	15	0.5	26	0.6	△278	△3.3
中間 (当期) 純利益 (△は損失)	5	0.2	38	0.8	△464	△5.5
前期繰越利益 (△は損失)	1		△141		△141	
中間 (当期) 未処分利益 (△は未処理損失)	7		△103		△606	

中間財務諸表作成の基本となる事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(イ) たな卸資産

製品、仕掛品及び原材料…総平均法による原価法

貯蔵品…最終仕入原価法

(ロ) 有価証券

①子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法

②その他有価証券

時価のあるもの…中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの…移動平均法による原価法

(ハ) デリバティブ

時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産…定率法

(ロ) 無形固定資産(自社利用のソフトウェア)…定額法

3. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 繰延資産の処理方法

新株発行費…支出時に全額費用処理しております。

5. 引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金…売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金…従業員の賞与の支給に充てるため、下期支給見込額のうち当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(ハ) 退職給付引当金…従業員の退職給付に充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、当社は適格退職年金制度を全面的に採用しており、当期は1百万円を前払年金費用として投資その他の資産のその他に含めて表示しております。

また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による按分額の2分の1を発生翌期から費用処理しております。

(ニ) 役員退職慰労引当金…役員の退職慰労金の支給に充てるため、内部規程に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を適用しております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段は金利スワップ取引であります。

ヘッジ対象は借入金であります。

③ ヘッジ方針

当社は内部規程に基づき、変動金利支払の借入金の一部について、短期市場金利の上昇リスク軽減を目的として金利スワップ取引を行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

繰延ヘッジ処理を行っている金利スワップについては、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額を基礎にして、ヘッジ有効性を評価することとしております。

また、金利スワップの特例処理を行っている取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジに高い有効性があるものと判断しており、有効性の評価を省略しております。

8. 消費税等の処理方法

税抜き方式によっております。

会計処理方法の変更

1. 固定資産の減損に係る会計基準

当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

注 記 情 報

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 平成17年9月30日	前中間会計期間末 平成16年9月30日	前事業年度末 平成17年3月31日
1. 担保資産 建物 123 百万円 土地 333 百万円 <hr/> 計 457 百万円 1年以内返済予定の長期借入金 168 百万円、長期借入金 1,043 百万円の担保に供しております。	1. 担保資産 現金及び預金（定期預金） 100 百万円 建物 131 百万円 土地 333 百万円 <hr/> 計 565 百万円 長期借入金 1,312 百万円の担保に供しております。	1. 担保資産 現金及び預金（定期預金） 100 百万円 建物 122 百万円 土地 333 百万円 <hr/> 計 556 百万円 長期借入金 1,312 百万円の担保に供しております。
2. 偶発債務 ①受取手形割引高 450 百万円 ②保証債務 金融機関からの借入金及びリース債務に対して次のとおり保証を行っております。 Kyosha Hong Kong Company Limited 834 百万円 (US\$ 3,762 千) (HK\$ 28,000 千) PT. Kyosha Indonesia 90 百万円 (US\$ 801 千) <hr/> 計 925 百万円	2. 偶発債務 ①受取手形割引高 551 百万円 ②保証債務 金融機関からの借入金及びリース債務に対して次のとおり保証を行っております。 Kyosha America Corporation 848 百万円 (US\$ 7,642 千) Kyosha Hong Kong Company Limited 518 百万円 (US\$ 4,667 千) PT.Hitachi Chemical Electronic Products Indonesia 116 百万円 (US\$ 1,048 千) <hr/> 計 1,483 百万円	2. 偶発債務 ①受取手形割引高 413 百万円 ②保証債務 金融機関からの借入金及びリース債務に対して次のとおり保証を行っております。 Kyosha America Corporation 193 百万円 (US\$ 1,806 千) Kyosha Hong Kong Company Limited 481 百万円 (US\$ 4,479 千) PT. Hitachi Chemical Electronic Products Indonesia 75 百万円 (US\$ 699 千) <hr/> 計 750 百万円

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日	前中間会計期間 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日	前事業年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日
1.特別損失の役員退職金は特別功労加算金であります。	1.特別損失の役員退職金は特別功労加算金であります。	1.特別損失の役員退職金は特別功労加算金であります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

当中間会計期間（平成 17 年 9 月 30 日現在）
該当事項はありません。

前中間会計期間（平成 16 年 9 月 30 日現在）
該当事項はありません。

前事業年度（平成 17 年 3 月 31 日現在）
該当事項はありません。

(リース取引関係)

(単位：百万円)

当中間会計期間 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日	前中間会計期間 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日	前事業年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日																																																
(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具</th> <th>その他 (ソフトウェア等)</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>180</td> <td>152</td> <td>333</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>108</td> <td>43</td> <td>152</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>71</td> <td>109</td> <td>180</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具	その他 (ソフトウェア等)	合計	取得価額相当額	180	152	333	減価償却累計額相当額	108	43	152	中間期末残高相当額	71	109	180	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具</th> <th>その他 (ソフトウェア等)</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>162</td> <td>144</td> <td>307</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>76</td> <td>14</td> <td>91</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>85</td> <td>130</td> <td>215</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具	その他 (ソフトウェア等)	合計	取得価額相当額	162	144	307	減価償却累計額相当額	76	14	91	中間期末残高相当額	85	130	215	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具</th> <th>その他 (ソフトウェア等)</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>165</td> <td>152</td> <td>318</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>92</td> <td>28</td> <td>121</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>73</td> <td>123</td> <td>197</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具	その他 (ソフトウェア等)	合計	取得価額相当額	165	152	318	減価償却累計額相当額	92	28	121	期末残高相当額	73	123	197
	機械装置 及び 運搬具	その他 (ソフトウェア等)	合計																																															
取得価額相当額	180	152	333																																															
減価償却累計額相当額	108	43	152																																															
中間期末残高相当額	71	109	180																																															
	機械装置 及び 運搬具	その他 (ソフトウェア等)	合計																																															
取得価額相当額	162	144	307																																															
減価償却累計額相当額	76	14	91																																															
中間期末残高相当額	85	130	215																																															
	機械装置 及び 運搬具	その他 (ソフトウェア等)	合計																																															
取得価額相当額	165	152	318																																															
減価償却累計額相当額	92	28	121																																															
期末残高相当額	73	123	197																																															
②未経過リース料中間期末残高相当額	②未経過リース料中間期末残高相当額	②未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>63</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>120</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>183</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	63	1年超	120	合計	183	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>58</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>159</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>218</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	58	1年超	159	合計	218	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>62</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>138</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>200</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	62	1年超	138	合計	200																														
1年内	63																																																	
1年超	120																																																	
合計	183																																																	
1年内	58																																																	
1年超	159																																																	
合計	218																																																	
1年内	62																																																	
1年超	138																																																	
合計	200																																																	
③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	33	減価償却費相当額	31	支払利息相当額	1	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	28	減価償却費相当額	26	支払利息相当額	1	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>59</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>56</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	59	減価償却費相当額	56	支払利息相当額	3																														
支払リース料	33																																																	
減価償却費相当額	31																																																	
支払利息相当額	1																																																	
支払リース料	28																																																	
減価償却費相当額	26																																																	
支払利息相当額	1																																																	
支払リース料	59																																																	
減価償却費相当額	56																																																	
支払利息相当額	3																																																	
④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																
<ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 	<ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 	<ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 																																																
(2) オペレーティング・リース取引 未経過リース料	(2) オペレーティング・リース取引 未経過リース料	(2) オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>106</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>123</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	16	1年超	106	合計	123	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>123</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>139</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	16	1年超	123	合計	139	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>115</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>131</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	16	1年超	115	合計	131																														
1年内	16																																																	
1年超	106																																																	
合計	123																																																	
1年内	16																																																	
1年超	123																																																	
合計	139																																																	
1年内	16																																																	
1年超	115																																																	
合計	131																																																	